

(2) 協議事項

ア 委員会意見の取りまとめについて

(ア) 任意協議会に係るもの

イ 平成29年度の調査特別委員会開催スケジュール
について

ウ 県西地域の中心市のあり方に関する調査について

(ア) 権能強化策としての大都市制度の活用

(中核市移行) について

(イ) 中心市と周辺自治体との新たな広域連携体制
について

平成29年 4 月 1 1 日

目 次

<協議事項>

ア 委員会意見の取りまとめについて	1
イ 平成29年度 調査特別委員会開催スケジュール	2
ウ 県西地域の中心市のあり方に関する調査について	7

イ 平成29年度の調査特別委員会開催スケジュールについて

■平成28年度開催経過

No.	開催年月日	内 容	備 考
1	H28.06.28	<p>【本会議】本調査特別委員会設置。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委員会の設置、設置目的及び設置期間、委員の選任 <p>○設置目的：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行財政基盤強化策としての合併の検討に関すること ・権能強化策としての大都市制度の活用に関すること ・中心市と周辺自治体との新たな広域連携体制の構築に関すること <p>○設置期間：上記3調査終了まで</p> <p>○委員選任：8名</p> <p>【調査特別委員会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○正副委員長の互選 ○今後の進め方について 	
2	H28.08.17	<p>【議題】</p> <p>(1) 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ○企画部 企画政策課 広域政策担当、総務部 財政課から次の事項について説明 ・中心市のあり方に関する協議について ・人口減少等の市財政への影響について ・広報、市民周知の実施状況 ・南足柄市の財政計画について <p>(2) 協議事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後のスケジュール（案）について 	
(1)	H28.09.12	<p>【調査特別委員会・勉強会（意見交換会）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企画部企画政策課広域政策担当と本調査特別委員との間で2市協議会のあり方、本調査特別委員会のあり方、進め方等について意見交換を行い、意識統一を図る。 	非公式
3	H28.10.05	<p>【議題】</p> <p>(1) 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ア （仮称）県西地域の中心市のあり方に関する2市協議会について （ア）（仮称）県西地域の中心市のあり方に関する2市協議会第1回会議の協議項目について （イ）今後の2市協議会スケジュールについて <p>(2) 協議事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 調査事項の検討・協議 イ 委員会意見の取りまとめについて 	

No.	開催年月日	内 容	備 考
4	H28.11.04	<p>【議題】</p> <p>(1) 報告事項</p> <p>ア 小田原市・南足柄市「中心市のあり方」に関する任意協議会第1回会議の協議内容について</p> <p>イ 小田原市・南足柄市「中心市のあり方」に関する任意協議会第2回会議の協議項目について</p> <p>(2) 協議事項</p> <p>ア 調査事項の検討・協議</p> <p>イ 委員会意見の取りまとめについて</p> <p>ウ 議会主催の講演会・意見交換会について</p> <p>エ 次回開催について</p>	
5	H28.12.06	<p>【議題】</p> <p>(1) 報告事項</p> <p>ア 小田原市・南足柄市「中心市のあり方」に関する任意協議会第2回会議の協議内容について</p> <p>イ 南足柄市議会 県西地域の中心市のあり方に関する調査特別委員会の状況について</p> <p>ウ 議会主催の講演会・意見交換会開催に係る議会広報広聴常任委員会での協議結果について</p> <p>(2) 協議事項</p> <p>ア 議会主催の講演会・意見交換会での県西地域の中心市のあり方に関する調査特別委員会の役割について</p> <p>イ 次回以降の開催について</p>	
6	H29.01.11	<p>【議題】</p> <p>(1) 報告事項</p> <p>ア 前回（平成28年12月6日開催）の調査特別委員会の概要について</p> <p>イ 任意協議会 第3回会議の内容について</p> <p>ウ その他</p> <p>(ア) 新市まちづくり計画について</p> <p>(2) 協議事項</p> <p>ア 任意協議会 小委員会の構成について</p> <p>イ 委員会意見の取りまとめについて</p> <p>ウ 議会シンポジウムについて</p> <p>(ア) 当日の進め方、会場レイアウト</p> <p>(イ) アンケート内容</p>	

No.	開催年月日	内 容	備 考
7	H29.02.04	<p>【議題】</p> <p>(1) 調査事項</p> <p>ア 小田原市・南足柄市「中心市のあり方」について</p> <p>(ア) 専門的知見による調査報告</p> <p>件 名：小田原市・南足柄市「中心市のあり方」について</p> <p>報告者：東京都国立市中2丁目1番地 国立大学法人 一橋大学 副学長 辻 琢也</p>	
8	H29.02.07	<p>【議題】</p> <p>(1) 報告事項</p> <p>ア 任意協議会 第3回会議の協議内容について</p> <p>イ 任意協議会 第4回会議の内容について</p> <p>(2) 協議事項</p> <p>ア 委員会意見の取りまとめについて</p> <p>イ 議会議員の定数及び在任等に関する小委員会について</p> <p>ウ 次回以降の開催について</p>	
9	H29.03.16	<p>【議題】</p> <p>(1) 報告事項</p> <p>ア 任意協議会 第4回会議の協議内容について</p> <p>イ 議会議員の定数及び在任等に関する小委員会 第1回会議の協議内容について</p> <p>ウ 都市内分権に関する小委員会 第1回会議の協議内容について</p> <p>エ 前々回（平成29年2月4日開催）の調査特別委員会（市議会シンポジウム）におけるアンケート結果概要について</p> <p>オ 任意協議会 第5回会議の内容について</p> <p>カ 議会議員の定数及び在任等に関する小委員会 第2回会議の内容について</p> <p>キ 都市内分権に関する小委員会 第2回会議の内容について</p> <p>(2) 協議事項</p> <p>ア 委員会意見の取りまとめについて</p> <p>(ア) 任意協議会に係るもの</p> <p>(イ) 議会議員の定数及び在任等に関する小委員会に係るもの</p> <p>イ 県西地域の中心市のあり方に関する調査について</p> <p>(ア) 権能強化策としての大都市制度の活用（中核市移行）について</p> <p>(イ) 中心市と周辺自治体との新たな広域連携体制について</p>	

■平成29年度 調査特別委員会開催スケジュール(案)						
	調査特別委員会	任意協議会	重要項目(Aランク)	事務事業調整(B,Cランク)	新市まちづくり計画	
4月	第1週	●4月11日 【報告事項】 ・前回(3月16日)の調査特別委員会概要 ・任意協議会第5回会議の協議内容 ・任意協議会第6回会議の内容				
	第2週	【協議事項】 ・委員会意見の取りまとめ ・平成29年度調査特別委員会開催スケジュール ・県西地域の中心市のあり方に関する調査				
	第3週					
	第4週		●第6回 4月25日(南足柄) 【協議事項】 ・平成28年度決算	【協議事項】 ・財産の取扱い ・特別職職員(議員を除く)の身分の取扱い③ ・補助金、交付金等② ・一部事務組合等 ・慣行 ・行政連絡機構 ・電算システム	【報告事項】 ・その他の事務事業(B,C)③	
5月	第1週	●5月1日(案) 【報告事項】 ・前回(4月11日)の調査特別委員会概要 ・任意協議会第6回会議の協議内容 ・任意協議会第7回会議の内容				
	第2週	【協議事項】 ・委員会意見の取りまとめ ・県西地域の中心市のあり方に関する調査				
	第3週					
	第4週	○				
	第5週		●第7回 5月30日 【報告事項】 ・市民アンケート結果	【協議事項】 ・議会議員の定数及び在任等 ・一般職の身分② ・条例、規則等 ・事務組織及び機構 ・町名、字名 ・都市内分権 ・市の名称	【報告事項】 ・その他事務事業(B,C)④	【協議事項】 ・新市まちづくり計画(素案) (懇話会概要報告を含む)
6月	第1週					
	第2週					
	第3週					
	第4週	●6月下旬 【報告事項】 ・前回(5月1日)の調査特別委員会概要 ・任意協議会第6回会議の協議内容 ・任意協議会第7回会議の内容				
	第5週	【協議事項】 ・委員会意見の取りまとめ ・県西地域の中心市のあり方に関する調査				
7月	第1週		●第8回 7月上旬 【協議事項】 ・市民周知用パンフレット(案)			【協議事項】 ・新市まちづくり計画(素案修正案)
	第2週					
	第3週					
	第4週	●7月下旬 【報告事項】 ・前回(月 日)の調査特別委員会概要 ・任意協議会第7回会議の協議内容 ・任意協議会第8回会議の内容				
	第5週	【協議事項】 ・委員会意見の取りまとめ ・県西地域の中心市のあり方に関する調査				
8月	第1週		●第9回 8月上旬 【協議事項】 ・法定協議会について ・平成29年度決算			【協議事項】 ・新市まちづくり計画(素案)
	第2週					
	第3週					
	第4週					
	第5週					
9月	第1週					
	第2週					
	第3週					
	第4週	●9月下旬 【協議事項】 ・委員長報告				

中核市関係事項	広域連携関係事項	議会議員の定数及び在任等に関する小委員会	都市内分権に関する小委員会	議会日程
		●第2回 4月14日 【議題】 ・定数について ・報酬について ・定数及び在任の特例への適用について ・協議会への報告(素案)	●第2回 4月12日 【議題】 ・法制度上の仕組みの効果と課題について	
				●総務 常任委員会 4月17日 ●厚生文教 常任委員会 4月19日 ●建設経済 常任委員会 4月20日
			●第3回 4月24日 【議題】 ・既存の仕組みの効果と課題について	
		●第3回 5月中旬 【議題】 ・協議会への報告(案)について	●第4回 5月上旬 【議題】 ・最も望ましいと考えられる仕組みについて ・協議会への報告(案)について	
				●臨時会 5月23日
【協議事項】 ・中核市への移行時期 ・中核市移行基本計画(案)	【協議事項】 ・泉西地域における広域連携のあり方			
				●6月定例会 6月1日～6月20日
				●総務 常任委員会 6月7日 ●厚生文教 常任委員会 6月8日 ●建設経済 常任委員会 6月9日
				●本会議 6月14日、15日、16日
				●本会議 6月19日、20日
				●9月定例会

※南足柄市調査特別委員会4月19日開催

ウ 県西地域の中心市のあり方に関する調査について

(ア) 権能強化策としての大都市制度の活用（中核市移行）について

■ 施行時特例市の変遷

(総務省ホームページより)

特例市移行 年月日	都道府県名	市名 県庁所在地	人口（人） 指定時における 国勢調査に基づく	中核市移行 年月日	人口（人） 平成28年1月1日 住民基本台帳人口	その他	
H12.11.01	北海道	函館市	298,881	H17.10.01	268,617		
	岩手県	盛岡市	286,478	H20.04.01	294,106		
	神奈川県	小田原市	200,103			194,502	
		(南足柄市)				43,762	
	神奈川県	大和市	203,933		234,672		
	福井県	福井市	255,604		266,553	H31.04.01 移行予定	
	山梨県	甲府市	201,124		192,559	H31.04.01 移行予定	
	長野県	松本市	205,523		241,796	H32.04.01 移行予定	
	静岡県	沼津市	212,241		200,704		
	三重県	四日市市	285,779		312,457		
広島県	呉市	209,485	H28.04.01	232,925			
H13.04.01	青森県	八戸市	242,654	H29.01.01	235,878		
	山形県	山形市	254,488		249,778	H31.04.01 移行予定	
	茨城県	水戸市	246,347		273,047	H32.04 移行予定	
	群馬県	前橋市	284,788	H21.04.01	339,366		
	群馬県	高崎市	238,133	H23.04.01	375,491		
	埼玉県	川口市	448,854		592,684	H30.04.01 移行予定	
	神奈川県	平塚市	253,822		257,506		
	静岡県	清水市	240,174			静岡市との合併により消滅	
	静岡県	富士市	229,187		256,731		
	愛知県	春日井市	277,589		311,327		
	滋賀県	大津市	276,332	H21.04.01	342,434		
	大阪府	豊中市	398,908	H24.04.01	403,030		
	大阪府	吹田市	342,760		367,068	H32年度移行予定	
	大阪府	枚方市	400,144	H26.04.01	406,133		
	大阪府	茨木市	258,443		279,395		
	大阪府	八尾市	276,664		268,965	H30.04.01 移行予定	
	大阪府	寝屋川市	258,443		239,108	H31.04 移行予定	
	兵庫県	尼崎市	488,586	H21.04.01	463,940		
福岡県	久留米市	234,433	H20.04.01	306,700			
長崎県	佐世保市	244,909	H28.04.01	258,466			
H14.04.01	埼玉県	所沢市	330,152		343,390		
	神奈川県	厚木市	217,366		225,503		
	愛知県	一宮市	273,711		386,343	移行検討中	

■施行時特例市の変遷（前ページ続き）

特例市移行 年月日	都道府県名	市名 県庁所在地	人口（人） 指定時における 国勢調査に基づく	中核市移行 年月日	人口（人） 平成28年1月1日 住民基本台帳人口	その他
H14.04.01	大阪府	岸和田市	200,104		199,214	財政状況見通しの悪化が見込まれること等により、新たな権限を活かした安定的な行政サービスの提供ができないと判断
	兵庫県	明石市	293,117		298,059	H30.04.01 移行予定
	兵庫県	加古川市	266,170		269,555	
	山口県	下関市	252,389 301,097	H17.10.01	272,360	H17.02.13 合併 H17.02.13 特例市再指定
H15.04.01	埼玉県	越谷市	308,307	H27.04.01	336,568	
	神奈川県	茅ヶ崎市	220,809		241,264	
	兵庫県	宝塚市	213,037		233,962	
H16.04.01	埼玉県	草加市	225,018		245,878	
H17.10.01	鳥取県	鳥取市	200,744		191,969	H30.04.01 移行予定
H19.04.01	茨城県	つくば市	200,528		223,755	
	群馬県	伊勢崎市	202,447		211,803	
	群馬県	太田市	213,299		222,897	
	新潟県	長岡市	283,224		276,776	
	新潟県	上越市	208,082		198,356	移行した場合の財政負担が大きく、専門職の確保も困難等の理由から見送る
H20.04.01	埼玉県	春日部市	238,506		236,975	
H21.04.01	埼玉県	熊谷市	204,675		200,700	
H24.04.01	島根県	松江市	208,613		204,952	H30.04.01 移行予定
H26.04.01	佐賀県	佐賀市	237,506		235,523	

<特例市制度について>

- 概要 中核市が処理することができる事務のうち、都道府県がその区域にわたり一体的に処理することが、特例市が処理することに比べて効率的な事務を除き、特例市に対して移譲するもの。
- 要件 人口20万人以上
- その他
 - ・特例市制度は、平成12年4月1日から施行、平成27年4月1日廃止。
 - ・特例市制度廃止の際、現に特例市である市（施行時特例市）は特例市としての事務を引き続き処理する。
 - ・施行時特例市は、平成32年3月31日まで人口20万人未満であっても中核市の指定を受けることができる。
 - ・平成29年1月1日現在の施行時特例市の数は、36市。

<中核市制度について>

■概要 政令指定都市が処理することができる事務のうち、都道府県がその区域にわたり一体的に処理することが、中核市が処理することに比べて効率的な事務を除き、中核市に対して移譲するもの。

■要件 人口 20 万人以上

■その他 ・中核市制度は、平成 7 年 4 月 1 日から施行。
・平成 29 年 1 月 1 日現在の中核市の数は、48 市。

○「権能強化策としての大都市制度の活用」の検討

・基礎自治体を取り巻く諸環境の変化に対し地域課題を自律的に解決するためには、広範な分野にわたる自己決定権を有する総合行政体となることが必須であるとの理解のもと、市が中核市に移行した場合の事務事業の執行方針、財政負担、市民生活への影響等を調査、研究する。

■中核市移行の効果

【包括的なサービスの提供】

最も市民に身近な基礎自治体である市が市民ニーズの把握、政策立案、許認可及びサービス提供を包括的に実施することによる即応性の向上のほか、窓口の一本化による市民の利便性の向上が図れる。

【事務の効率化】

県と市が個別に実施している関連事務の一元化や経由事務の減少等により処理期間の短縮等、事務処理の効率が向上する。

【独自性を発揮した特色あるまちづくりの推進】

多くの許認可権を効果的に活用し、特色あるサービス提供やまちづくりの推進が可能になる。

【地域保健衛生行政の充実・強化】

市保健所の設置により、広範かつ専門性の高い事務を新たに実施することになるほか、保健所事務と保健センター事務の一元化など市民生活に密接に関わる保健衛生行政が充実・強化される。

(イ) 中心市と周辺自治体との新たな広域連携体制について

○「中心市と周辺自治体との新たな広域連携体制」の検討

- ・行政の区域を越えた共通課題への対応には広域連携が有効であるとの認識のもと、今後、一層厳しさを増す県西地域自治体の実情及び将来見通しに対し、合併や中核市移行等により強化された中心市と周辺自治体との相互にメリットがあり、持続性の担保を可能にする新たな広域連携体制のあり方について調査、研究する。

■ 県西2市8町の人口推計

	国勢調査		上段：国立社会保障・人口問題研究所による将来推計人口 下段：各市町の人口ビジョン等による将来目標人口					2040/2015	2040年時		2市8町の内 差の構成比	2市8町における 人口構成比 2040年
	2010年(H22)	2015年(速報値)	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年		自治体ビジョン / 社人研	自治体ビジョン - 社人研 (人)		
小田原市	198,333	194,900	189,778	183,149	175,477	167,091	158,299	0.81	1.04	6,299	28.1%	57.5%
	自治体人口ビジョン	193,914	189,468	183,660	177,630	170,870	164,598	0.85				55.3%
南足柄市	44,020	43,268	42,116	40,588	38,772	36,816	34,846	0.81	1.07	2,599	11.6%	12.7%
	自治体人口ビジョン	43,390	42,298	41,105	39,944	38,738	37,445	0.86				12.6%
2市計	242,353	238,168	231,894	223,737	214,249	203,907	193,145	0.81	1.05	8,898	39.7%	70.2%
	自治体人口ビジョン	237,304	231,766	224,765	217,574	209,608	202,043	0.85				67.9%
中井町	10,010	9,742	9,412	9,013	8,539	8,020	7,492	0.77	1.08	618	2.8%	2.7%
	自治体人口ビジョン	9,779	9,519	9,218	8,862	8,480	8,110	0.83				2.7%
大井町	17,972	17,036	17,265	16,696	15,987	15,187	14,336	0.84	1.10	1,481	6.6%	5.2%
	自治体人口ビジョン	17,298	16,889	16,958	16,911	16,406	15,817	0.91				5.3%
松田町	11,676	10,933	10,218	9,450	8,644	7,844	7,055	0.65	1.42	2,945	13.1%	2.6%
	自治体人口ビジョン	11,208	10,732	10,491	10,238	10,109	10,000	0.89				3.4%
山北町	11,764	10,723	10,092	9,263	8,438	7,618	6,792	0.63	1.35	2,355	10.5%	2.5%
	自治体人口ビジョン	11,413	11,142	10,599	10,110	9,634	9,147	0.80				3.1%
開成町	16,369	17,021	16,843	16,800	16,661	16,452	16,215	0.95	1.20	3,203	14.3%	5.9%
	自治体人口ビジョン	17,229	19,176	19,246	19,311	19,375	19,418	1.13				6.5%
箱根町	13,853	11,717	11,413	10,342	9,304	8,299	7,348	0.63	1.24	1,737	7.8%	2.7%
	自治体人口ビジョン	12,503	11,635	10,855	10,224	9,644	9,085	0.73				3.1%
真鶴町	8,212	7,333	6,988	6,339	5,687	5,049	4,457	0.61	1.10	446	2.0%	1.6%
	自治体人口ビジョン	7,727	7,190	6,596	6,010	5,447	4,903	0.63				1.6%
湯河原町	26,848	25,828	24,541	23,084	21,511	19,910	18,368	0.71	1.04	729	3.3%	6.7%
	自治体人口ビジョン	25,758	24,503	23,145	21,747	20,372	19,097	0.74				6.4%
2市8町計	359,057	348,501	338,666	324,724	309,020	292,286	275,208	0.79	1.08	22,412	100.0%	100.0%
	自治体人口ビジョン	350,219	342,552	331,873	320,987	309,075	297,620	0.85				100.0%

■ 広域連携の推進として

○定住自立圏構想の推進（例）

- ・中心市と近隣市町村が相互に役割分担し、連携・協力することにより、圏域全体として必要な生活機能を確保する定住自立圏構想を推進し、地方圏における定住の受け皿を形成する。

- ・子育て、障がい者、高齢者等福祉分野の取組
- ・観光、産業振興分野の取組
- ・地域医療、消防、防災分野の取組
- ・地域コミュニティ分野の取組
- ・教育、文化振興分野の取組
- ・公共交通、都市施設整備等インフラ分野の取組 など